

平成29年度 日本大学危機管理学部個人研究費 研究実績報告書

所属： 危機管理学部 危機管理学科

資格： 准教授

氏名： 鈴木 秀洋

研究課題	行政法・地方自治法領域の法理論と実務の架橋(警察・医療・福祉・心理分野を中心として)
報告の概要	<p>幅広い、行政領域の中では、分野ごとに縦割りの研究がなされていることが多い。しかし、特に児童福祉分野の領域(特に児童虐待領域)やDV等の親密圏における犯罪、ストーカー対策等においては、行政分野、刑事司法分野、福祉・医療・心理分野との幅広い知見の結集が必要である。</p> <p>日々住民の命と安全安心を守ることを使命としている行政、特に住民の命に最前線がかかわっている自治体現場においては、これらの知見の結集が何よりも重要となる。住民の福祉増進(地方自治法1条の2)のためのあるべき行政活動を研究するためには、行政現場に赴くということを基軸に置きつつ、様々な分野の専門家や地域の人々との交流、対話を行い、机上の抽象的な連携でなく、具体的な連携の在り方について、機能的手法と体系的手法を組み合わせつつ、整理しながら研究を進める。</p>
	<p>①児童虐待の分野で最大の学会である「日本子ども虐待防止学会」において、大会シンポジウムの企画を任せられ、座長として、報告及び全体のコーディネートを行った。様々な分野の知見を結集し、また現場の課題を周知することに研究者として寄与できたものとする。また、「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2017越前大会でも、第二部会「子どもの虐待防止」におけるコーディネーターを務めた。全国の自治体の児童虐待分野の担当者及び専門家をつなげ、知見を発表・議論・共有する研究を地道に進めている。</p> <p>②厚生労働省 平成29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 研究受託(研究代表者)を受けることができた。大きな成果である。</p> <p>③上記のような学会の報告だけでなく、地域の自治体の委員を務め、行政実務と法理論との架橋を行っており、常にフィードバックを行うことができている。(継続:川崎市子ども権利委員会委員、世田谷区効果的な児童相談行政の推進検討委員、厚生労働省市区町村の支援業務のあり方に関する検討ワーキンググループ委員)</p>
研究業績	<p>・論文および著書 著者名・論文標題・雑誌名・査読の有無・巻・発行年・ページ数</p> <p>①【学術論文】鈴木秀洋「ストーカー対策の制度設計—児童福祉法及びDV防止法との比較を踏まえて—」『JCCD(犯罪と非行に関する全国協議会機関誌)』(犯罪と非行に関する全国協議会(JCCD学会))・査読有・2017年9月・第116号14頁～33頁。</p> <p>②【学術論文】鈴木秀洋「性的少数者に関する二法案の比較考察(一)—立法法務・法制執務の視点から」『自治研究』2017年7月号(第93巻第7号)・83頁～98頁。「性的少数者に関する二法案の比較考察(二)」『自治研究』2017年8月号(第93巻第8号)・76頁～92頁。</p>
	<p>・学会発表等 発表者名・発表標題・学会名・発表年月日・発表場所</p> <p>①鈴木秀洋・「地域社会で子どもを真ん中にして縦糸と横糸を紡ぐ」・日本子ども虐待防止学会・2017年12月3日・幕張メッセ国際会議場</p> <p>②鈴木秀洋・「子どもの虐待防止」第2分科会・2017年10月1日「地方自治子ども施策」全国自治体シンポジウム2017越前(第2部会コーディネーター)・越前市文化センター</p> <p>③「執行機関と議会との関係を考える」2017年7月16日・第23回自治体法務合同研究会かながわ大会・関東学院大学</p>
	<p>・その他 *書評、雑誌投稿など 著者名・標題・掲載誌名・発表年月・発行所 *講演会、研究会等での講演・発表 発表者・発表年月・題目名・講演会等名 *社会貢献活動等</p> <p>【最高裁判所第三小法廷提出意見書】鈴木秀洋「平成29年(行ツ)第198号(上告人大竹市長入山欣郎・被上告人山崎年一外9名)・平成29年(行ヒ)第226号(申立人大竹市長入山欣郎・相手方山崎年一外9名)上告提起事件・上告受理申立事件(控訴審:違法公金支出損害賠償請求控訴事件、第一審:違法公金支出損害賠償請求事件)</p> <p>【講演・研修講師】「災害時の避難行動」2018年1月28日・太子堂地区防災講演会(太子堂まちづくりセンター)／「地域で子どもを育てる—公の支援・コミュニティの役割は」平成29年度鎌倉市議員・事務局職員研究会・2017年11月22日(鎌倉市議会)／「暴力防止のための制度設計・運用と展望」2017年11月20日(日本財団)／「平成29年度下馬地区「防災塾」—発災後72時間は地区の力で乗り切る」2017年11月18日(下馬区民集会所)／「防災・減災の基礎知識～日常生活からできること」2017年9月29日・文京区消費生活研修会(文京区)／「自治体におけるジェンダー・人権施策の進め方」2017年7月27日・LGBT自治体議員連盟1回勉強会(豊島区役所)／「子ども等の視点で平時からの防災・減災を」体験型防災フェア～太子堂のまちを知ろう・2017年5月28日(三軒茶屋ふれあい広場)</p> <p>【講演・パネル】(鈴木秀洋・泉明石市長・橋本名古屋市児童相談所弁護士)「児童相談所の未来と弁護士の役割」東京弁護士会自治体連携センター企画シンポジウム・2017年4月24日・弁護士会館。</p> <p>【その他自治体職員向けコンプライアンス・管理職研修講師等】東員町(2018年2月14日)、野沢温泉村(同1月16日)、高山村(同1月17日)、蓮田市(同1月31日)、上田市(2017年8月29日)、一宮市(5月16日)等。</p> <p>【医学保健雑誌】「自治体における保健師活動の検証～行政法・行政学の視点から～『地域保健』2017年5月(第48巻3号)東京法規出版</p>